

## 調査の概要

## 【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成18年5月25日

## 【調査対象期間】

判断項目 /

18年4～6月期及び6月末見込み、

18年7～9月期及び9月末見通し、

18年10～12月期及び12月末見通し

計数項目 /

18年度上期実績見込み及び18年度下期見通し

## 調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

(単位:社)

	対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全産業	134	122	91.0
製造業	21	19	90.5
非製造業	113	103	91.2
建設業	31	29	93.5
情報通信業	9	8	88.9
運輸業	7	7	100.0
卸売・小売業	21	17	81.0
サービス業	24	23	95.8

## Point

各企業の景況感の現状判断において、建設業等に低調な動きが見られることから悪化しているものの、観光や個人消費が引き続き好調なことから景気は緩やかな回復が続いており、先行きについても緩やかな回復傾向が続くものとなっている。

# 第9回法人企業景気予測調査

(平成18年4～6月期調査)沖縄管内分

## 貴社の景況

全産業では「下降」超幅がやや拡大、先行きは「上昇」超に転じる見通し

## 【現 状】

18年4～6月期の貴社の景況判断BSIをみると、製造業では食料品などは上昇企業が増加していることから、「下降」超から「上昇」超に転じている。非製造業では建設などは下降企業が増加していることから、「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となっている。

この結果、全産業では「下降」超幅がやや拡大している。



## 【先行き見通し】

18年7～9月期は製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

18年10～12月期は製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が横ばいとなることから、全産業では「上昇」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

## 貴社の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	18年 1～3月 前回調査	18年 4～6月 現状判断	18年 7～9月 見通し	18年 10～12月 見通し
全産業	▲7.7	6.7 ▲9.9	19.2 1.7	2.5
製造業	▲38.1	▲4.8 15.8	9.5 26.3	31.6
食料品製造業	▲66.7	33.3 11.1	50.0 44.4	44.4
窯業・土石製品製造業	▲50.0	▲25.0 0.0	▲25.0 50.0	25.0
非製造業	0.0	9.6 ▲14.7	21.7 ▲2.9	▲2.9
建設業	▲16.7	▲22.2 ▲41.4	▲5.6 ▲34.5	▲10.3
情報通信業	▲11.1	22.2 ▲25.0	22.2 0.0	25.0
運輸業	16.7	▲16.7 0.0	33.3 14.3	0.0
卸売・小売業	7.1	21.4 0.0	7.1 5.9	11.8
サービス業	9.1	18.2 0.0	45.5 17.4	0.0

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## BSIの計算法

(Business Survey Index)

### 例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=

(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)

-(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)

=10.0%ポイント

## 雇用 全産業で現状、先行きとも「不足気味」超

### 【現 状】

18年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、製造業では「不足気味」超から「不足気味」と「過剰気味」が均衡となっている。非製造業では引き続きサービス、情報通信が「不足気味」超となっているものの、建設が「過剰気味」超に転じていることから「不足気味」超幅が縮小している。この結果、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

### 【先行き見通し】

18年9月末時点は引き続き製造業は「不足気味」と「過剰気味」が均衡し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小することから、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

18年12月末時点は非製造業は「不足気味」超幅が縮小するものの、製造業は「不足気味」超になることから、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）  
（単位：％ポイント）

	18年3月末 前回調査	18年6月末 現状判断	18年9月末 見通し	18年12月末 見通し
全 産 業	20.2	13.5 9.1	14.4 6.6	7.4
製 造 業	14.3	14.3 0.0	9.5 0.0	10.5
非 製 造 業	21.7	13.3 10.8	15.7 7.8	6.9
建設業	22.2	▲11.1 ▲13.8	▲5.6 ▲10.3	▲13.8
情報通信業	33.3	44.4 37.5	44.4 37.5	37.5
運輸業	16.7	33.3 14.3	33.3 14.3	14.3
卸売・小売業	0.0	0.0 0.0	0.0 5.9	11.8
サービス業	31.8	22.7 26.1	22.7 13.0	13.0

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## 売上高 18年度は増収見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く

### 【概 況】

売上高を前年同期比で見ると、18年度上期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では2.0％の「増収」見込みとなっている。

18年度下期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では3.7％の「増収」見通しとなっている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では2.8％の「増収」見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	3.6	2.8	2.0	3.7
製 造 業	0.5	1.9	2.4	1.5
非 製 造 業	4.1	2.9	2.0	3.9
建設業	▲6.0	0.4	▲6.1	7.4
情報通信業	7.8	9.2	3.9	14.2
運輸業	4.5	3.5	6.0	1.0
卸売・小売業	5.6	1.7	1.3	2.1
サービス業	3.6	2.8	5.3	0.2

(注) ■色字は前回調査結果

## 経常利益 18年度は増益見通し

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く

### 【概 況】

経常利益を前年同期比で見ると、18年度上期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では3.5％の「増益」見込みとなっている。

18年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では7.3％の「増益」見通しとなっている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では5.2％の「増益」見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	6.3	5.2	3.5	7.3
製 造 業	▲13.7	0.8	5.1	▲2.5
非 製 造 業	10.2	5.7	3.3	8.9
建設業	▲1.5	17.9	▲5.3	40.7
情報通信業	5.1	4.0	▲5.5	14.8
運輸業	518.5	赤字転化	▲2.3	赤字拡大
卸売・小売業	11.4	5.1	4.3	5.9
サービス業	36.4	22.1	19.7	30.5

(注) ■色字は前回調査結果

## 設備投資 18年度は前年度を上回る見通し

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない

### 【概 況】

18年度の設備投資計画額は、全産業では64.7％の増加と前年度を上回る見通しとなっている。



(前年同期比増減率：％)

	18年度		上期	下期
全 産 業	44.0	64.7	62.7	66.6
製 造 業	▲24.1	▲48.0	▲28.8	▲64.0
非 製 造 業	53.0	78.7	73.3	83.8
情報通信業	56.4	92.8	492.6	▲17.7
運輸業	82.5	261.7	481.9	28.4
卸売・小売業	0.9	22.1	▲23.3	116.3
サービス業	▲18.5	16.6	▲3.9	50.8

(注) ■色字は前回調査結果